

# 平成24年度 市議会各常任委員会からの提言

総務・文教環境・生活福祉・産業建設の4つの常任委員会では、それぞれの所管事務について調査研究を行いました。その調査研究した成果を平成25年度の予算編成や政策決定の参考にしてもらい、市政に反映されるように平成25年1月16日に正副議長及び各委員長が提言書を市長に手渡しました。(表紙写真)

## 総務委員会

### (1)入札について

- ①低入札による公共事業の品質低下や労働者の労働環境が悪化しないような対策を、公契約条例の制定も含めて講ずること。
- ②地域産業の発展、地元業者育成の観点を持ち、市内業者への受注拡大に努めること。
- ③総合評価落札方式がより良い制度となるよう、更なる検証を行うこと。

### (2)シティセールスについて

- ①シティセールスの専管組織としてシティセールス担当課の設置を検討すること。また、担当課だけではなく全庁的な取り組みを心がけること。
- ②鈴鹿市の資源や強みを生かし、戦略的な手法も取り入れたシティセールスの推進と、さらなる官民連携に努めること。

### (3)公共施設の管理・運営について

- ①公共施設マネジメント白書及び公共施設マネジメント基本方針の作成を、早急に行うこと。
- ②指定管理者制度の更なる調査研究を行い、見直しも含めて有効性の検証をすること。

## 文教環境委員会

### (1)環境衛生事業について

#### ①合併処理浄化槽設置について

- 1.環境・農業集落排水・下水道の三部門で連携し、環境保全を第一に考え、効率的かつ効果的な整備手法の選択による計画の見直しを行い、公共下水道等の計画区域内であっても、厳しい財政状況を踏まえた建設コスト・ランニングコスト・維持管理コスト等の見通しや、合併処理浄化槽の整備状況を総合的に勘案し、整備手法を決定すること。
- 2.早期に水洗化率100%を目指し、合併処理浄化槽による整備区域を設定し、市が設置主体となり計画的に合併処理浄化槽を整備維持管理する市町村設置型合併処理浄化槽による整備を検討すること。

### (2)自然エネルギーについて

- 1.再生可能エネルギー事業を推進する民間事業者の支援を強化し、地球温暖化抑制のため、再生可能エネルギーの活用が今後も積極的に推進されるよう施策を講ずること。
- 2.公共施設、市末利用地及び荒廃地の有効利用などの方法を検討すること。
- 3.一般家庭の自然エネルギー活用への取り組み方法を、発電量に見合った補助金等の見直しも含め強化すること。

### (3)学力向上の取り組みについて

- 1.放課後に空き教室を利用するなどし、子供たちの学習習慣、学習支援を目的に、地域とも協力して取り組む事業を検討すること。
- 2.学年ごとのワークシート集の作成配布をするなど、全教科において基本となる言語力の向上支援事業に取り組むこと。

## 生活福祉委員会

- (1)介護予防部会においては、課題や今後の事業実施方法等の検討のみではなく、現状を把握した上で、地域包括支援センターや長寿社会課、健康づくり課等の各担当組織がこれまで以上に協働し、より具体的な事業を推進すること。
- (2)介護予防事業への参加者数増加への取り組みを強化すること。それとともに、社会活動参加を通じた高齢者自身の健康増進のため、介護支援ポイント制度の早期導入を検討すること。